

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年1月30日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	44,033,896	49,299,965	54,962,214	101,938,126	108,519,431
経常利益 (千円)	4,065,616	3,077,175	3,901,527	8,066,568	7,414,255
中間(当期)純利益 (千円)	2,297,653	1,693,159	2,300,960	4,365,341	4,075,595
純資産額 (千円)	25,688,668	28,300,695	31,776,399	27,088,881	30,076,390
総資産額 (千円)	67,453,332	88,483,798	97,015,172	74,462,206	100,693,040
1株当たり純資産額 (円)	819.27	902.57	1,007.88	863.93	959.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.28	54.00	73.38	139.22	129.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	32.0	32.6	36.4	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,903,643	△7,569,580	△1,590,655	△2,603,287	△14,132,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,610,902	△3,042,307	477,356	△4,684,686	△3,807,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,101,153	8,538,848	△729,686	8,840,496	17,427,381
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	11,565,696	15,463,382	15,188,458	17,531,611	17,031,443
従業員数 (名)	495	759	661	614	791
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(—)	(106)	(86)	(—)	(111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	43,742,978	47,774,214	52,606,219	101,297,760	104,737,625
経常利益 (千円)	4,103,677	3,314,990	3,914,170	8,508,697	7,842,213
中間(当期)純利益 (千円)	2,340,731	1,896,735	2,302,291	4,814,722	4,434,837
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式数 (株)	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000
純資産額 (千円)	25,945,711	29,055,139	32,601,155	27,756,821	30,974,460
総資産額 (千円)	66,072,377	82,362,009	92,067,911	73,144,298	92,386,315
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	39.3	35.3	35.4	38.0	33.5
従業員数 (名)	453	533	555	545	553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

[不動産事業]

平成18年9月に連結子会社として株式会社飯田産業九州を設立し、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

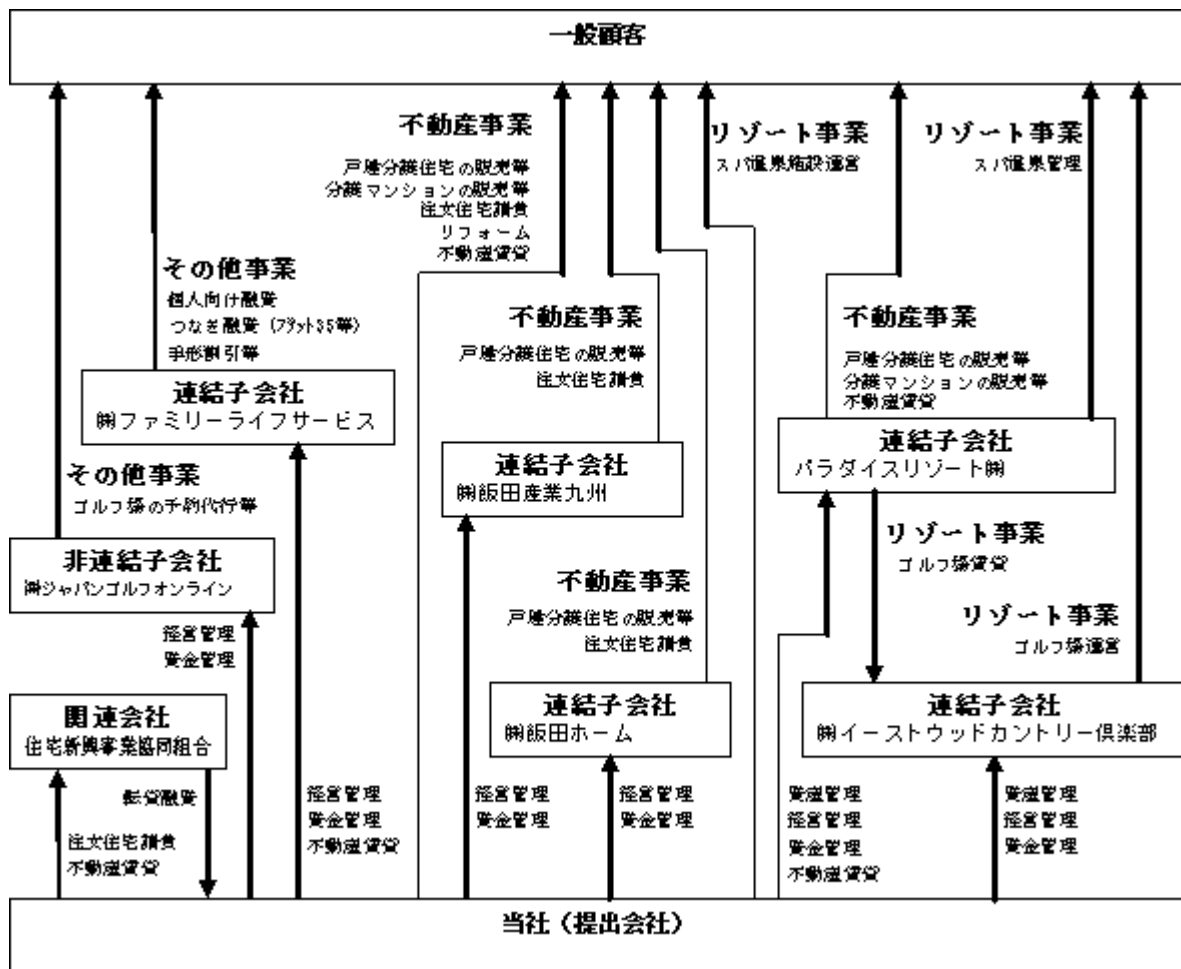
[リゾート事業]

平成18年7月にパラダイスリゾート株式会社が、ホテル事業を行っているGuam Resorts Inc. を売却しております。

[その他事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

参考までに当中間連結会計期間末における事業系統図を示すと以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であったGuam Resorts, Inc. は、連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社が所有する株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社飯田産業九州	福岡県福岡 市	90,000	不動産事業	100	資金援助あり 役員の兼任…取締役1名

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
不動産事業	589 (5)
リゾート事業	55 (81)
その他事業	17 (-)
合計	661 (86)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて130名減少しておりますが、主としてリゾート事業における連結子会社の株式の売却によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数 (名)	555
----------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、テロの不安や原油価格の高止まりなどの国際レベルの不安要素も依然として解消されない中において、企業収益の改善が進み、企業の設備投資の伸びが高まる一方で、第2四半期以降は天候の影響などもあって個人消費の伸びの低下などもありましたが、外需に支えられたことにより、全体的には成長基調にあって、政府によるデフレ脱却宣言が待たれる状況でありました。

このような環境の中、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、木材・石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながら企業努力によりコストアップを抑えたものの、競争の激化が続いている事により、土地の仕入価格の上昇分を全面的に販売価格に転嫁出来ない状況でした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は54,962百万円、経常利益は3,901百万円、中間純利益は2,300百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間との比較では、売上高は11.5%増加し、経常利益は26.8%増加し、中間純利益においても35.9%の増益となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転効率の更なる向上、販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間 (平成18年10月期)	54,962百万円	3,901百万円	2,300百万円
前中間連結会計期間 (平成17年10月期)	49,299百万円	3,077百万円	1,693百万円
増減率 %	11.5%	26.8%	35.9%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、競争の激化が続いている事により、土地の仕入価格の上昇分を全面的に販売価格に転嫁出来ない状況でした。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は52,816百万円（対前年同期比19.4%増）となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,059百万円（対前年同期比70.7%減）となりました。

ハ. その他

請負工事収入については217百万円（対前年同期比28.2%減）、不動産賃貸収入については117百万円（対前年同期比13.0%減）、その他不動産収入については109百万円（対前年同期比11.7%減）となりました。

[リゾート事業]

ゴルフ事業の当中間連結会計期間の売上高は194百万円（対前年同期比0.1%増）、スパ温泉事業の当中間連結会計期間の売上高は257百万円（対前年同期比0.7%増）、となりました。

[その他事業]

貸金業他の当中間連結会計期間の売上高は188百万円（対前年同期比186.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末と比較して274百万円減少し、15,188百万円（対前年同期比1.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前年同期と比較して5,978百万円減少し、1,590百万円（対前年同期比79.0%減）となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、477百万円（前年同期は3,042百万円の資金の使用）となりました。これは主に子会社株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、729百万円（前年同期は8,538百万円の資金の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものであります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業及びその他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,742	9.5	53,373,808	12.3
	分譲マンション	32	△84.5	1,533,010	△73.7
	注文住宅請負工事	3	△78.6	36,038	△88.1
合計		—	—	54,942,858	2.4

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。
 2 金額は販売価額で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(2) 契約状況

当中間連結会計期間における不動産事業の契約高及び中間連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業については事業の性格上なじまないため、その他事業については重要性に乏しいため記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	契約高				中間連結会計期間末契約残高			
		件数		金額（千円）		件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,670	4.9	50,923,274	7.1	204	△37.6	6,610,149	△28.9
	分譲マンション	313	148.4	7,057,158	110.5	378	481.5	7,924,960	428.1
	注文住宅請負工事	6	△14.3	350,330	87.8	6	100.0	196,320	221.6
合計		—	—	58,330,763	14.2	—	—	14,731,430	37.6

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分		件数		金額 (千円)	
				前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	1,742	19.3	52,816,329	19.4
		分譲マンション	17	△87.0	1,059,892	△70.7
	小計		1,759	10.6	53,876,222	12.6
	請負工事収入	注文住宅請負工事	4	△71.4	217,555	△28.2
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	117,835	△13.0
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	109,966	△11.7
不動産事業計		—	—	54,321,580	12.2	
リゾート事業	パブリックゴルフ事業		—	—	194,929	0.1
	スパ温泉事業		—	—	257,144	0.7
	リゾート事業計		—	—	452,073	△45.1
その他事業	貸金業他		—	—	188,559	186.3
合計		—	—	54,962,214	11.5	

(注) 1 当中間連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	件数		金額 (千円)	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
東京都	戸建分譲住宅	551	39.1	18,814,643	36.1
	分譲マンション	8	△93.9	411,020	△88.6
	計	—	—	19,225,663	10.2
神奈川県	戸建分譲住宅	241	△3.2	8,765,478	0.3
	分譲マンション	—	—	455,000	—
	計	—	—	9,220,478	5.5
埼玉県	戸建分譲住宅	455	17.9	11,816,639	15.7
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	11,816,639	15.7
千葉県	戸建分譲住宅	270	△16.7	8,199,373	△9.2
	分譲マンション	9	—	193,872	—
	計	—	—	8,393,246	△7.1
栃木県	戸建分譲住宅	109	70.3	2,166,087	72.2
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	2,166,087	72.2
静岡県	戸建分譲住宅	52	147.6	1,228,786	143.3
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,228,786	143.3
大阪府	戸建分譲住宅	45	125.0	1,353,300	106.9
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,353,300	106.9
兵庫県	戸建分譲住宅	19	—	472,020	—
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	472,020	—
合計	戸建分譲住宅	1,742	19.3	52,816,329	19.4
	分譲マンション	17	△87.0	1,059,892	△70.7
	計	—	—	53,876,222	12.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、戸建分譲住宅事業においては、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

またリゾート事業においては、お客様に満足して頂ける全く新しいサービスの提供を目的とした施設・設備の開発も行っています。

当中間連結会計期間における研究開発費は17,783千円であり、研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

[不動産事業]

(1) 木質構造物の振動試験研究会への参加 ～在来木造の耐震実験の実施～

平成16年より財団法人建材試験センター主催の下に行われている『木質構造物の振動試験研究会』に当社は継続的に参加していますが、この研究会の活動の中で、平成18年8月に独立行政法人土木研究所で品確法（住宅性能表示精度）の耐震等級3をクリアした一般的な在来木造住宅試験体の耐震実験を行いました。

これにより、本研究会では一般的な在来工法について、耐震等級1・等級2・等級3の全ての耐震実験を行ったこととなり、今後はすべての実験結果について詳細な評価を行い、当社の工法開発に反映させていく計画です。

(2) 日本建築学会学術講演会への参加

平成18年9月に神奈川大学で開催された(社)日本建築学会学術講演会にて、工学院大学建築学科の宮澤研究室と共同で、当社が平成16年11月に行った“耐震実験”と同じ建物（試験体）の立体モデル解析（コンピュータ上で耐震実験の建物をモデル化し、地震波を入力する事で耐震性を評価する手法）を行った結果について発表しました。

(3) 既存木造住宅の耐震化をめざした補強材「耐震“優固”ちゃん」の販売開始

現場状況に合わせた変形・加工が容易な柔らかい塊状の素材でありながら、固化した後は自身が非常に硬くなり、木材の柱・筋かい・横材と強固に接着する木造住宅用の新しい補強材「耐震“優固”ちゃん」を開発し、当社リフォームセンターで平成18年8月より販売を開始しました。

既存の木造住宅は、筋かいの絶対的な量が不足している事が挙げられますが、その筋かいや柱がしっかり固定されていないと、地震時に簡単に抜けてしまい、その機能を十分に果たさないことも問題視されています。

「耐震“優固”ちゃん」は、柱・横材・筋かいの接合部を強固に一体化し、また従来の技術に比べて建物の耐震性および施工性を大幅に向上させることが出来る補強材です。

公的試験機関の実験結果から算出した結果、短期基準接合耐力9.7kNの性能を有し、既存の高強度金物であるホールダウン金物（HD10）とほぼ同等の性能を有することを確認しました。

この実験時に、柱脚部が破壊するまで力を加えても、筋かいの抜けは生じない事も確認しています。

[リゾート事業]

(1) 世界初の「人工オーロラ発生装置」の実演開始

大阪市立大学大学院工学研究科の南教授と共同で開発した世界初の「人工オーロラ発生装置」について、当社施設の「江ノ島アイランドスパ（神奈川県藤沢市江の島2-1-6）」で新たに幅2.8m×高さ2.2mの大型装置を製作し、平成18年8月より実演を開始しました。

オーロラは太陽のもつ粒子エネルギー（太陽風）によって電子が加速され、地球大気に作用して起きるもので、当社の『人工オーロラ発生装置』は、この実際の天空で起きているオーロラ発生のメカニズムを忠実に再現しており、大きくて迫力があり、かつ現実感溢れるオーロラを実演することが可能なものです。

現在、「江ノ島アイランドスパ」では、我々がアラスカ・カナダ・北欧で見ることが出来る緑や赤い色のオーロラ、木星、土星、天王星や海王星に発生しているピンク色・水色・グレーのオーロラなどが、音楽やアナウンスに合わせて様々な形に変化しながらお客様にお楽しみいただける演出、ショーをおこなっています。

[その他事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前中間連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社飯田産業（提出会社）において、販売地域の拡大を目的として前連結会計年度末に計画しておりました静岡南営業所及びホームトレードセンター大宮については、平成18年5月に完了し、同月より営業を開始しております。

また、株式会社飯田ホーム（国内子会社）において、販売地域の拡大を目的として前連結会計年度末に計画しておりました神戸営業所については、平成18年5月に完了し、同月より営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(4)【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 和彦	東京都武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	東京都西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
飯田産業従業員持株会	東京都武蔵野市境2丁目2-2	787,660	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	541,800	1.73
石丸 郁子	東京都武蔵野市	461,600	1.47
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	459,700	1.47
飯田 一男	東京都杉並区	400,000	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310,500	0.99
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4丁目3	310,000	0.99
計	—	24,347,100	77.65

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,354,100	313,541	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	313,541	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(注) 単元未満株式数は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	1,998	1,809	1,734	1,945	1,993	2,015
最低 (円)	1,675	1,503	1,555	1,672	1,781	1,793

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	—	取締役社長 (代表取締役)	—	森 和彦	平成18年8月21日
取締役社長 (代表取締役)	—	取締役	—	兼井 雅史	平成18年8月21日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）並びに前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,201,556		16,932,743		18,869,667	
2 売掛金		96,142		13,282		95,878	
3 商業手形		1,236,819		848,724		1,155,255	
4 営業貸付金及び 営業未収金		1,280,557		2,059,680		1,872,792	
5 たな卸資産	※2	45,122,173		56,475,907		53,999,245	
6 その他		946,429		1,007,394		1,592,586	
流動資産合計		65,883,679	74.5	77,337,733	79.7	77,585,426	77.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,742,992		8,677,445		10,842,066	
(2) 土地	※2	8,127,717		7,159,599		8,627,974	
(3) その他		3,570,890	20,441,600	1,425,429	17,262,474	1,417,106	20,887,146
2 無形固定資産			307,989		257,654		281,800
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,178,733		1,364,122		1,192,985	
(2) その他		709,460		830,848		782,936	
貸倒引当金		△37,665	1,850,529	△37,660	2,157,310	△37,255	1,938,666
固定資産合計			22,600,119		19,677,439		23,107,614
資産合計			88,483,798		97,015,172		100,693,040
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		13,723,525		11,585,095		13,799,204	
2	※2 ※3	27,628,208		38,723,112		35,948,756	
3		300,000		300,000		300,000	
4		1,489,511		1,727,072		2,145,920	
5		1,689,925		2,014,291		1,840,978	
		44,831,170	50.6	54,349,571	56.0	54,034,860	53.6
II 固定負債							
1		2,700,000		2,400,000		2,550,000	
2	※2 ※3	9,347,560		7,486,336		10,698,004	
3		328,102		334,489		332,672	
4		592,200		623,900		607,100	
5		636,143		44,476		682,863	
		13,604,005	15.4	10,889,202	11.2	14,870,640	14.8
		58,435,176	66.0	65,238,773	67.2	68,905,500	68.4
(少数株主持分)							
		1,747,926	2.0	—	—	1,711,149	1.7
(資本の部)							
I 資本金							
		1,130,500	1.3	—	—	1,130,500	1.1
II 資本剰余金							
		872,668	1.0	—	—	872,668	0.9
III 利益剰余金							
		25,934,295	29.3	—	—	27,689,620	27.5
IV その他有価証券評価 差額金							
		246,634	0.3	—	—	255,085	0.3
V 為替換算調整勘定							
		117,071	0.1	—	—	129,112	0.1
VI 自己株式							
		△474	△0.0	—	—	△595	△0.0
		28,300,695	32.0	—	—	30,076,390	29.9
		88,483,798	100.0	—	—	100,693,040	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,130,500	1.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	872,668	0.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	29,381,695	30.3	—	—
4 自己株式		—	—	△595	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,384,268	32.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	218,422	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	218,422	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	173,708	0.2	—	—
純資産合計		—	—	31,776,399	32.8	—	—
負債純資産合計		—	—	97,015,172	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		49,299,965	100.0		54,962,214	100.0		108,519,431	100.0	
II 売上原価			40,998,094	83.2		45,661,429	83.1		90,138,081	83.1	
売上総利益			8,301,871	16.8		9,300,784	16.9		18,381,349	16.9	
III 販売費及び一般 管理費			4,943,669	10.0		5,122,439	9.3		10,390,455	9.6	
営業利益			3,358,201	6.8		4,178,345	7.6		7,990,894	7.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			436			3,153			1,156		
2 受取配当金			14,019			15,498			18,841		
3 その他			17,555	32,010	0.0	21,894	40,546	0.1	42,039	62,036	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			192,839			201,768			364,504		
2 社債利息			19,845			18,645			39,480		
3 融資手数料			80,000			80,000			201,900		
4 その他			20,351	313,036	0.6	16,950	317,363	0.6	32,791	638,675	0.6
経常利益				3,077,175	6.2		3,901,527	7.1		7,414,255	6.8
VI 特別利益											
子会社株式売却益			—	—	—	65,633	65,633	0.1	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益				3,077,175	6.2		3,967,161	7.2		7,414,255	6.8
法人税、住民税 及び事業税			1,440,311			1,694,811			3,479,880		
法人税等調整額		△17,942	1,422,369	2.9	△40,326	1,654,485	3.0	△47,369	3,432,511	3.0	
少数株主利益又は 損失(△)			△38,353	0.1		11,715	0.0		△93,851		
中間(当期) 純利益			1,693,159	3.4		2,300,960	4.2		4,075,595	3.8	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			872,668		872,668
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			872,668		872,668
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,868,246		24,868,246
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,693,159	1,693,159	4,075,595	4,075,595
III 利益剰余金減少高 配当金		627,110	627,110	1,254,221	1,254,221
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			25,934,295		27,689,620

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△627,109		△627,109
中間純利益			2,300,960		2,300,960
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,692,075	—	1,692,075
平成18年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	29,381,695	△595	31,384,268

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△627,109
中間純利益					2,300,960
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△1,703,215
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△11,140
平成18年10月31日 残高（千円）	218,422	—	218,422	173,708	31,776,399

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,077,175	3,967,161	7,414,255
2 減価償却費		283,602	230,096	577,674
3 引当金の増加額		30,918	19,021	49,978
4 受取利息及び受取配当金		△14,455	△18,651	△19,997
5 支払利息及び社債利息		212,684	220,413	403,984
6 子会社株式売却益		—	△65,633	—
7 売掛債権の減少額 (△増加額)		△13,219	2,438	△12,225
8 商業手形の減少額 (△増加額)		△398,421	306,530	△316,857
9 営業貸付金及び営業未収金の増加額		△968,993	△91,922	△1,566,229
10 たな卸資産の増加額		△9,632,226	△2,498,866	△18,509,030
11 前渡金の減少額 (△増加額)		52,855	168,446	△65,277
12 前払費用の減少額 (△増加額)		—	147,712	△303,312
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		878,137	△2,134,162	952,640
14 前受金の増加額		99,488	242,318	131,705
15 その他		37,764	228,509	△116,819
小計		△6,354,689	723,413	△11,379,509
16 利息及び配当金の受取額		14,540	17,946	20,388
17 利息の支払額		△242,250	△218,441	△427,578
18 法人税等の支払額		△987,180	△2,113,573	△2,346,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,569,580	△1,590,655	△14,132,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,373,522	△1,546,631	△1,830,626
2 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,458,512	1,640,631	1,815,610
3 投資有価証券の取得による支出		△293,852	△7,963	△293,752
4 有形固定資産の取得による支出		△1,598,452	△204,305	△2,398,028
5 有形固定資産の売却による収入		—	4,095	152,743
6 無形固定資産の取得による支出		△5,639	△3,621	△11,849
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△1,213,758	—	△1,213,758
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	614,040	—
9 その他		△15,594	△18,887	△27,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,042,307	477,356	△3,807,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		5,150,455	32,060	12,970,727
2 長期借入れによる収入		4,250,000	1,754,000	6,329,988
3 長期借入金の返済による支出		△234,496	△1,738,637	△468,992
4 社債の償還による支出		—	△150,000	△150,000
5 自己株式取得による支出		—	—	△121
6 配当金の支払額		△627,110	△627,109	△1,254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,538,848	△729,686	17,427,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,808	—	12,437
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,068,229	△1,842,985	△500,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,531,611	17,031,443	17,531,611
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	15,463,382	15,188,458	17,031,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当中間連結会計期間において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Guam Resorts Inc. の決算日は、12月31日であります。 中間連結決算日現在で、中間連結決算日に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、「江の島アイランドスパ」で使用している資産及びGuam Resorts Inc. が保有している資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、下記のi)～iii)については、定額法によっております。 i) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品 iii) Guam Resorts Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,602,690千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正の伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,499,976千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,159,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,623,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,783,728</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が3,655,238千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,365,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,097,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,462,582</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,244,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,756,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,159,801千円	土地	2,623,926	計	7,783,728	短期借入金	3,365,022千円	長期借入金	5,097,560	計	8,462,582	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,002,933千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,437,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900,402</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,485,250千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,548,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,704,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,252,560</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,316,860千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円であります。</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,041,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,437,627千円	土地	2,462,774	計	7,900,402	短期借入金	3,548,112千円	長期借入金	6,704,448	計	10,252,560	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,562,245千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,048,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000
建物及び構築物	5,159,801千円																																																							
土地	2,623,926																																																							
計	7,783,728																																																							
短期借入金	3,365,022千円																																																							
長期借入金	5,097,560																																																							
計	8,462,582																																																							
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																							
借入実行残高	19,244,000																																																							
借入未実行残高	6,756,000																																																							
建物及び構築物	5,437,627千円																																																							
土地	2,462,774																																																							
計	7,900,402																																																							
短期借入金	3,548,112千円																																																							
長期借入金	6,704,448																																																							
計	10,252,560																																																							
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																																							
借入実行残高	29,041,000																																																							
借入未実行残高	5,959,000																																																							
建物及び構築物	5,509,307千円																																																							
土地	2,462,774																																																							
計	7,972,082																																																							
短期借入金	3,145,082千円																																																							
長期借入金	6,048,004																																																							
計	9,193,086																																																							
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																																							
借入実行残高	27,974,000																																																							
借入未実行残高	5,026,000																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 1,316,102千円	広告宣伝費 1,145,901千円	広告宣伝費 2,689,977千円
従業員給料手当 989,159	従業員給料手当 1,031,371	従業員給料手当 1,985,702
支払手数料 762,628	支払手数料 966,688	支払手数料 1,745,604
租税公課 377,550	租税公課 381,257	租税公課 705,294
退職給付引当金繰入額 14,645	退職給付引当金繰入額 15,202	退職給付引当金繰入額 28,071
役員退職引当金繰入額 14,800	役員退職引当金繰入額 16,800	役員退職引当金繰入額 29,700

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	627,109	20.00	平成18年4月30日	平成18年7月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金 17,201,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,738,174</u> 現金及び現金同等物 <u>15,463,382</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金 16,932,743千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,744,284</u> 現金及び現金同等物 <u>15,188,458</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金 18,869,667千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,838,223</u> 現金及び現金同等物 <u>17,031,443</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>202,355</td> <td>224,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>35,073</td> <td>45,857</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>167,282</td> <td>178,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	22,044	202,355	224,399	減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857	中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具及び備品)</th> <th>その他(機械装置及び運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,159</td> <td>227,908</td> <td>249,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,456</td> <td>66,915</td> <td>81,371</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,703</td> <td>160,993</td> <td>167,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他(機械装置及び運搬具)	合計	取得価額相当額	21,159	227,908	249,067	減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371	中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>220,360</td> <td>22,044</td> <td>242,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,865</td> <td>12,989</td> <td>62,854</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>170,495</td> <td>9,054</td> <td>179,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	220,360	22,044	242,404	減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854	期末残高相当額	170,495	9,054	179,549
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																															
取得価額相当額	22,044	202,355	224,399																																															
減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857																																															
中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541																																															
	その他(工具器具及び備品)	その他(機械装置及び運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	21,159	227,908	249,067																																															
減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371																																															
中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																															
取得価額相当額	220,360	22,044	242,404																																															
減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854																																															
期末残高相当額	170,495	9,054	179,549																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32,683千円 1年超 145,858 合計 178,541 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,467千円 1年超 129,228 合計 167,696 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,250千円 1年超 142,299 合計 179,549 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,105千円 減価償却費相当額 18,105	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,254千円 減価償却費相当額 19,254	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,102千円 減価償却費相当額 35,102																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	836,755	415,909

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	316,978

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	428,809	777,205	348,395

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式	561,916

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	851,007	430,161

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	316,978

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,410,100	824,008	65,856	49,299,965	—	49,299,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	6,199	—	9,306	(9,306)	—
計	48,413,208	830,207	65,856	49,309,272	(9,306)	49,299,965
営業費用	44,809,038	1,076,862	65,170	45,951,071	(9,306)	45,941,764
営業利益 (△損失)	3,604,169	△246,654	686	3,358,201	—	3,358,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業、その他

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,321,580	452,073	188,559	54,962,214	—	54,962,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976	6,331	—	16,307	(16,307)	—
計	54,331,556	458,405	188,559	54,978,521	(16,307)	54,962,214
営業費用	50,040,801	625,053	134,322	50,800,176	(16,307)	50,783,868
営業利益 (△損失)	4,290,755	△166,647	54,237	4,178,345	—	4,178,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業、その他

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益（△損失）	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及び
リフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	902円57銭	1株当たり純資産額	1,007円88銭	1株当たり純資産額	959円21銭
1株当たり中間純利益	54円00銭	1株当たり中間純利益	73円38銭	1株当たり当期純利益	129円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
中間純利益	1,693,159千円	中間純利益	2,300,960千円	当期純利益	4,075,595千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る中間純利益	1,693,159千円	普通株式に係る中間純利益	2,300,960千円	普通株式に係る当期純利益	4,075,595千円
期中平均株式数	31,355,540株	期中平均株式数	31,355,476株	期中平均株式数	31,355,535株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,999,494		16,745,660		18,345,915	
2 売掛金		—		5,225		1,012	
3 たな卸資産	※2	43,878,091		52,737,816		51,146,821	
4 その他	※5	3,902,835		4,267,626		4,829,936	
流動資産合計		64,780,421	78.6	73,756,329	80.1	74,323,686	80.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,168,920		6,799,480		6,887,892	
(2) 土地	※2	5,454,104		5,932,861		5,932,861	
(3) その他	※2	2,808,381		1,229,204		1,017,866	
有形固定資産合計		13,431,406		13,961,546		13,838,620	
2 無形固定資産		194,370		245,123		180,820	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,153,733		1,094,184		1,167,985	
(2) 関係会社株式		2,221,117		2,311,117		2,221,117	
(3) その他		617,815		736,426		690,494	
貸倒引当金		△36,855		△36,815		△36,410	
投資その他の資産 合計		3,955,811		4,104,912		4,043,187	
固定資産合計		17,581,588	21.4	18,311,582	19.9	18,062,629	19.6
資産合計		82,362,009	100.0	92,067,911	100.0	92,386,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		7,125,925		5,781,317		6,298,999	
2 営業未払金		6,573,331		5,526,205		7,167,103	
3 短期借入金	※2 ※3	26,027,000		31,535,000		32,302,000	
4 1年内償還予定 社債		300,000		300,000		300,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	468,992		3,608,992		845,992	
6 未払法人税等		1,482,365		1,682,637		2,116,311	
7 その他	※5	1,395,615		1,844,736		1,500,745	
流動負債合計		43,373,229	52.7	50,278,888	54.6	50,531,152	54.7
II 固定負債							
1 社債		2,700,000		2,400,000		2,550,000	
2 長期借入金	※2 ※3	6,304,690		5,821,698		7,383,194	
3 退職給付引当金		327,227		333,322		331,506	
4 役員退職引当金		592,200		623,900		607,100	
5 その他		9,523		8,948		8,902	
固定負債合計		9,933,640	12.0	9,187,868	10.0	10,880,702	11.8
負債合計		53,306,870	64.7	59,466,756	64.6	61,411,854	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,130,500	1.4	—	—	1,130,500	1.2
II 資本剰余金							
資本準備金		872,668		—		872,668	
資本剰余金合計		872,668	1.1	—	—	872,668	0.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		172,212		—		172,212	
2 任意積立金		3,009,712		—		3,009,712	
3 中間(当期) 未処分利益		23,623,887		—		25,534,877	
利益剰余金合計		26,805,811	32.5	—	—	28,716,801	31.1
IV その他有価証券 評価差額金		246,634	0.3	—	—	255,085	0.3
V 自己株式		△474	△0.0	—	—	△595	△0.0
資本合計		29,055,139	35.3	—	—	30,974,460	33.5
負債・資本合計		82,362,009	100.0	—	—	92,386,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,130,500	1.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	872,668	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	872,668	1.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	172,212	—	—	—
(2) その他の利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	4,158	—	—	—
別途積立金		—	—	3,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	27,215,613	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	30,391,983	33.0	—	—
4 自己株式		—	—	△595	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	32,394,556	35.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	206,598	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	206,598	0.2	—	—
純資産合計		—	—	32,601,155	35.4	—	—
負債純資産合計		—	—	92,067,911	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		47,774,214	100.0	52,606,219	100.0	104,737,625	100.0
II 売上原価		39,841,355	83.4	43,860,498	83.4	87,374,905	83.4
売上総利益		7,932,859	16.6	8,745,721	16.6	17,362,720	16.6
III 販売費及び一般 管理費		4,362,895	9.1	4,601,284	8.7	8,998,019	8.6
営業利益		3,569,963	7.5	4,144,436	7.9	8,364,700	8.0
IV 営業外収益	※1	41,268	0.1	59,971	0.1	79,207	0.1
V 営業外費用	※2	296,240	0.6	290,237	0.6	601,694	0.6
経常利益		3,314,990	7.0	3,914,170	7.4	7,842,213	7.5
税引前中間 (当期) 純利益		3,314,990	7.0	3,914,170	7.4	7,842,213	7.5
法人税、住民税 及び事業税		1,435,796		1,651,472		3,452,457	
法人税等調整額		△17,541	3.0	△39,593	3.0	△45,080	3.3
中間(当期) 純利益		1,896,735	4.0	2,302,291	4.4	4,434,837	4.2
前期繰越利益		21,727,151		—		21,727,151	
中間配当額		—		—		627,110	
中間(当期) 未処分利益		23,623,887		—		25,534,877	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注1）					△5,554		5,554	—		—
剰余金の配当（注2）							△627,109	△627,109		△627,109
中間純利益							2,302,291	2,302,291		2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	△5,554	—	1,680,735	1,675,181	—	1,675,181
平成18年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	4,158	3,000,000	27,215,613	30,391,983	△595	32,394,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△627,109
中間純利益			2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△48,486	△48,486	△48,486
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△48,486	△48,486	1,626,694
平成18年10月31日 残高（千円）	206,598	206,598	32,601,155

（注1） 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額1,851千円であります。

（注2） 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,601,155千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,412,158千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,523,256千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,371,750千円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,030,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">235,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022,156</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が293,425千円、販売用不動産(土地)が771,511千円及び仕掛販売用不動産(土地)が2,590,301千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,832,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,304,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605,682</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	建物	4,030,741千円	構築物	235,275	土地	1,756,138	計	6,022,156	短期借入金	2,832,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,304,690	計	6,605,682	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,911,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">650,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,156,385</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が104,659千円、販売用不動産(土地)が175,680千円及び仕掛販売用不動産(土地)が3,712,772千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,167,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,005,690</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)3,576,247千円、仕掛販売用不動産(土地)17,740,613千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は、短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円であります。</p>	建物	3,911,039千円	構築物	650,358	土地	1,594,987	計	6,156,385	短期借入金	1,229,000千円	1年内返済予定長期借入金	608,992	長期借入金	5,167,698	計	7,005,690	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,967,443千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">660,563</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,222,994</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が430,920千円、販売用不動産(土地)が699,656千円、仕掛販売用不動産(土地)が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,217,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">845,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,383,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,186</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)3,900,198千円、仕掛販売用不動産(土地)17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186
建物	4,030,741千円																																																	
構築物	235,275																																																	
土地	1,756,138																																																	
計	6,022,156																																																	
短期借入金	2,832,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																	
長期借入金	3,304,690																																																	
計	6,605,682																																																	
建物	3,911,039千円																																																	
構築物	650,358																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,156,385																																																	
短期借入金	1,229,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	608,992																																																	
長期借入金	5,167,698																																																	
計	7,005,690																																																	
建物	3,967,443千円																																																	
構築物	660,563																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,222,994																																																	
短期借入金	1,217,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	845,992																																																	
長期借入金	4,383,194																																																	
計	6,446,186																																																	
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,244,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,756,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,041,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																	
借入実行残高	19,244,000																																																	
借入未実行残高	6,756,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																																	
借入実行残高	29,041,000																																																	
借入未実行残高	5,959,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																																	
借入実行残高	27,974,000																																																	
借入未実行残高	5,026,000																																																	

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円(株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 3,246,870千円(株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,900千円(株)</p> <p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,912千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 177,074千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,405千円</p> <p>無形固定資産 17,214千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31,088千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 174,763千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,697千円</p> <p>無形固定資産 21,486千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 50,204千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 329,527千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 333,643千円</p> <p>無形固定資産 34,521千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>187,223</td> <td>209,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>33,664</td> <td>44,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>153,559</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	187,223	209,267	減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448	中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具及び備品)</th> <th>その他(機械装置)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,159</td> <td>206,854</td> <td>228,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,456</td> <td>61,328</td> <td>75,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,703</td> <td>145,526</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他(機械装置)	合計	取得価額相当額	21,159	206,854	228,013	減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784	中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>199,306</td> <td>221,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,989</td> <td>46,778</td> <td>59,767</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,054</td> <td>152,527</td> <td>161,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	199,306	221,350	減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767	中間期末残高相当額	9,054	152,527	161,582
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																															
取得価額相当額	22,044	187,223	209,267																																															
減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448																																															
中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818																																															
	その他(工具器具及び備品)	その他(機械装置)	合計																																															
取得価額相当額	21,159	206,854	228,013																																															
減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784																																															
中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																															
取得価額相当額	22,044	199,306	221,350																																															
減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767																																															
中間期末残高相当額	9,054	152,527	161,582																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	29,656千円	1年超	135,161	合計	164,818	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>同左</p>	1年内	33,466千円	1年超	118,762	合計	152,229	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	32,250千円	1年超	129,332	合計	161,582																														
1年内	29,656千円																																																	
1年超	135,161																																																	
合計	164,818																																																	
1年内	33,466千円																																																	
1年超	118,762																																																	
合計	152,229																																																	
1年内	32,250千円																																																	
1年超	129,332																																																	
合計	161,582																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,258千円	減価償却費相当額	15,258	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,754</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,754千円	減価償却費相当額	16,754	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,577千円	減価償却費相当額	30,577																																				
支払リース料	15,258千円																																																	
減価償却費相当額	15,258																																																	
支払リース料	16,754千円																																																	
減価償却費相当額	16,754																																																	
支払リース料	30,577千円																																																	
減価償却費相当額	30,577																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年12月5日開催の取締役会において、第31期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	627,109千円
1株当たりの額	20円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年5月1日	平成18年7月26日
及びその添付書類	(第30期)	至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月26日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月30日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月26日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月30日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。